

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書 記入要領

目次

第1	制度の概要1
第2	提出書類の作成方法 4
1	計画書提出書（様式2号）及び報告書提出書（様式3号）の作成	
2	計画書兼報告書の作成（様式1号・総括票）	
3	計画書兼報告書の作成（様式1号・個別票）	
4	重点対策の実施状況（様式4号及び5号）	
第3	温室効果ガス排出量の算定方法49
1	エネルギー起源二酸化炭素	
2	その他ガス	
3	自動車	

長野県環境部ゼロカーボン推進課

令和8年4月

第 1. 制度の概要

1 概要

事業活動温暖化対策計画書制度は、平成 25 年の長野県地球温暖化対策条例(以下「条例」という。)の改正により運用を開始しました。制度の概要と大まかな流れは以下のとおりです。

- ・対象となる事業者
 - ・県内工場等の原油換算エネルギー使用量の合計が 1,500kl 以上
(以下「規則*第4条第2項第1号該当事業者」という。)
 - ・県内工場等のエネルギー起源 CO₂ 以外の温室効果ガス排出量の合計が 3,000t-CO₂ 以上
(以下「規則*第4条第2項第2号該当事業者」という。)
 - ・県内で事業活動において使用する自動車の台数が 200 台以上
(以下「条例第 12 条第1項第2号該当事業者」という。)

※「長野県地球温暖化対策条例施行規則」を指す。

- ・期間
規則で定める「特定期間(最長3年)」ごとに、温室効果ガスの削減のための計画を策定します。
特定期間の実施状況の報告は毎年です。
- ・事業者と県はそれぞれ計画と報告を公表します。
- ・県が、重点的に取り組むべき対策を設定します。それに基づき、技術的な助言や現地調査、計画・報告への評価・表彰を実施します。

事業者	長野県	県の対応
計画書(案)の作成	計画書(案)への助言	提出前に助言します
↓	↓	↓
計画書の提出・公表	計画書の受理・評価	計画書を精査・評価します
↓	↓	↓
↓	通知	↓
↓	↓	↓
取組の推進	計画書と評価結果の公表	計画書に加え、評価結果を公表します
↓	↓	↓
↓	現地調査	↓
↓	↓	↓
報告書の提出・公表	取組の確認・助言・指導	県職員と専門家が事業所を訪問します
↓	↓	↓
↓	↓	↓
報告書の提出・公表	報告書の受理・公表	3年間の取組・結果を評価します
↓	↓	↓
↓	(中略)	↓
↓	↓	↓
↓	↓	↓
↓	通知	↓
↓	↓	↓
次の計画期間へ	報告書と評価結果の公表	優良事業所を表彰します

制度の全体的な流れ

2 計画書及び報告書の提出

(1) 提出書類

以下に示す書類をご提出ください。事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書(以下「計画書兼報告書」という。)の総括票、事業活動温暖化対策計画書提出書(以下「計画書提出書」という。)、事業活動温暖化対策実施状況等報告書提出書(以下「報告書提出書」という。)及び排出量の算定根拠資料は、全ての対象事業者が提出しなければなりません。

計画書及び報告書提出時に必要な書類については、下表をご確認ください。作業負担軽減のため、計画書と報告書は1つの様式としています。

名称		提出書類		備考
		計画	報告	
様式1号 (総括票)	事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書(総括票)	○	○	電子データが必要です。 <u>総括票の計画書と報告書の様式は同一で、加筆する方式です。</u>
様式1号 (個別票)	事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書(個別票)	△	△	電子データが必要です。 <u>個別票の計画書と報告書の様式は同一で、加筆する方式です。</u> 【提出が必要な事業者】 下記いずれかの工場等を有する者 ・原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の工場等 ・その他ガスの合計排出量が二酸化炭素換算で 3,000t-CO ₂ 以上の工場等
様式2号	事業活動温暖化対策計画書提出書	○	×	電子データが必要です。 電子データは様式1号(総括票)と合わせて1つのファイルとなっています。 代表者名を記入してください。 (県内工場等の代表者でも可)
様式3号	事業活動温暖化対策実施状況等報告書提出書	×	○	
排出量の算定根拠資料		○	○	電子データが必要です。 県が提供する排出量計算シートを利用可能です。
重点対策の実施状況確認資料		△	△	様式4号・様式5号を含みます。 【提出が必要な事業者】 条例第 12 条第 1 項第 2 号該当事業者及び様式1号(個別票)を作成した事業者
クレジットの取得量、オフセット対象範囲、オフセット対象年度が確認できる資料		△	△	【提出が必要な事業者】 計画書兼報告書に記入する調整後排出量にグリーンエネルギー証書、非化石証書、J-クレジット制度により創出されたクレジット、県が認証したクレジット(森林 CO ₂ 吸収評価認証制度等)を利用した事業者

(凡例) ○:全ての事業者 △:該当する事業者 ×:不要

(2)提出方法、提出先及びお問い合わせ先

メールにて以下の提出先までご提出ください。

提出先(対応窓口)	
電話番号	令和8年度のヘルプデスク開設時期が決まり次第、 随時更新
メールアドレス	
FAX	

また、受付印が必要な場合は、長野県環境部ゼロカーボン推進課にお問い合わせください。

問い合わせ先	長野県環境部ゼロカーボン推進課
住所	〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2
電話番号	026-235-7022
メールアドレス	sho-ene@pref.nagano.lg.jp
FAX	026-235-7491

(3)提出期限

計画書提出書及びその他必要な書類の提出期限は計画対象初年度の7月末日です。

報告書提出書及びその他必要な書類の提出期限は目標年度の翌年度までの毎年7月末日です。

第2. 提出書類の作成方法

この項では、計画書兼報告書の記入方法を解説します。計画書兼報告書の様式は、県のホームページからダウンロードしたエクセルファイルを使用してください。

○長野県ホームページ 長野県地球温暖化対策条例 計画書制度(様式等)
<https://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/jourei26/gaiyou.html#jigyoyou>

ダウンロードできる様式は6つ(エクセルファイルは4つ)あります。提出が必要なファイルについては第1.2(1)を参照してください。

様式番号	内容等
様式1号(総括票)	全ての事業者が記入します。エクセルファイルは様式2号、様式3号と一体となっています。
様式2号(計画書提出書)	全ての事業者が計画書提出時に記入します。
様式3号(報告書提出書)	全ての事業者が報告書提出時に記入します。
様式1号(個別票)	以下の工場等を有する事業者が、対象の工場等ごとに記入します。 ・基準年度における原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の工場等 ・基準年度におけるその他ガス排出量の二酸化炭素換算値の合計値が3,000t以上の工場等
様式4号	基準年度における原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の工場等における重点対策の確認資料です。
様式5号	基準年度におけるその他ガス排出量の二酸化炭素換算値の合計値が3,000t以上の工場等における重点対策の確認資料です。

【基準年度】

- ・第5次計画期間における基準年度は、令和7(2025)年度以降、初めて規則第4条第2項第1号、第2号又は条例第12条第1項第2号のいずれかの規定に該当した年度となります。
(指針では「条例第12条の規定により計画書を提出すべき年度の前年度」とされています。)
- ・条例第12条第4項の規定により計画書を提出する場合は計画書提出の前年度となります。

計画書兼報告書の様式は、計画書と報告書が一体となっています。そのため、計画書作成時には記入しない項目もあります。

計画書兼報告書のエクセルファイルでは、記入欄を以下のように色分けしてあります。

計画書作成時には黄色及び緑色のセルに記入してください。報告書作成時には、緑色のセルは必要であれば内容を更新し、青色のセルへ実績を記入してください。

【記入欄の色分け】

- 黄**: 計画書作成時に記入し、報告書では内容を変更しない。
- 緑**: 計画書作成時に記入し、報告書で情報を更新する。
- 青**: 計画書作成時には記入せず、報告書作成時に記入する。

事業活動温暖化対策 計画書提出書（義務）

1

長野県知事 殿

2

年 月 日

住所：
（法人にあつては、本店又は主たる事務所の所在地）

氏名：
（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

長野県地球温暖化対策条例第12条第3項の規定により、事業活動温暖化対策計画書を提出します。

事業活動 温暖化対策計画書	別添のとおり				
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">3</div> 温暖化対策 責任者	工場等の名称		部署名		
	所在地	〒 			
	氏名			役職名	
	電話番号		FAX		
	電子メールアドレス				
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">4</div> 計画書提出 担当者 (総括票)	工場等の名称		部署名		
	所在地	〒 			
	氏名			役職名	
	電話番号		FAX		
	電子メールアドレス				
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">5</div> 温暖化対策 担当者 (個別票)	工場等の名称		部署名		
	所在地	〒 			
	氏名			役職名	
	電話番号		FAX		
	電子メールアドレス				

1 計画書提出書(様式2号)及び報告書提出書(様式3号)の作成

- ① 計画書作成時に、義務提出事業者は『計画書提出書(義務)』を、任意提出事業者は『計画書提出書(任意)』をプルダウンで選択して、①～⑤の内容を記入してください。様式名(左上部)は自動で「様式2号」に変更されます。

報告書作成時には、『実施状況等報告書提出書(義務)』または『実施状況等報告書提出書(任意)』をプルダウンで選択して、日付及び必要な場合には①～⑤の内容を更新してください。様式名(左上部)は自動で「様式3号」に変更されます。

- ② 日付、住所(法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地)、氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)を記入してください。

なお、企業の代表者(代表取締役等)以外の者が、条例に係る諸手続きの委任を受けた場合は、委任状(任意様式)を添付し、「住所」欄には委任を受けた者が所属する事業所の所在地を、「氏名」欄には企業名及び事業所名並びに委任された者の役職名及び氏名を記入してください。

また、委任状によるもののほか、事業所の管理者が社内規定等で明確になっている場合で当該管理者が計画書を提出する場合は、その社内規定等の写しを添付し、「住所」欄及び「氏名」欄については委任を受けた者に準じてください。

ただし、対象事業所の施設等の運転管理業務等を委託された管理会社(メンテナンス会社等)は、ここでいう管理者には該当しません。

- ③ 温暖化対策責任者を選任し、工場等の名称、部署名、所在地、氏名、役職名、電話番号、FAX 番号、電子メールアドレスを記入してください。

温暖化対策責任者は、県内に設置する工場等全体のエネルギー使用実態を把握・管理するに足る権限及び責任を有する者で、役員クラスの方を想定しています。資格要件は定めていません。

- ④ 計画書(報告書)提出担当者を選任し、工場等の名称、部署名、所在地、氏名、役職名、電話番号、FAX 番号、電子メールアドレスを記入してください。

計画書(報告書)提出担当者は、計画書(報告書)について県との連絡窓口になっていただく方です。

- ⑤ 基準年度において、個別票対象工場等を県内に設置している場合には、当該工場等ごとに温暖化対策担当者を選任し、所属する工場等の名称、部署名、工場等の所在地、氏名、役職名、電話番号、FAX 番号、電子メールアドレスを記入してください。温暖化対策担当者に資格要件は定めていませんが、対象となる工場等におけるエネルギー及びその他ガスの使用実態等並びに設備の運用状況を把握・管理するに足る権限を有する者としています。

個別票対象工場等が2つ以上ある事業者においては、下の欄に続けて記入してください。

個別票対象工場等がない場合は、記入の必要はありません。

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	1					
代表者名	氏名		役職名			
主たる事務所の所在地						
主たる事業の分類	大分類	2				
	中分類					
主たる事業の概要	3					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1					
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂			5		
	調整後排出量	t-CO ₂				
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台					
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度		年度	計画期間	年度～	年度
報告対象年度		年度	6		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	HPアドレス	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	閲覧可能場所	
		可能時間	7
		担当部署	
		連絡先	
<input type="checkbox"/>	その他		

2 計画書兼報告書の作成(様式1号・総括票)

(1)1 事業者等の概要

- ① 事業者名、代表者の氏名及び役職、主たる事務所の所在地(法人にあっては本店の所在地)を記入してください。
- ② 日本標準産業分類(令和5年7月改定)に規定する大分類及び中分類から、主たる事業が該当する業種区分を記入してください。複数の業種区分に該当する場合は、代表的なものを1つ選択して記入してください。

日本標準産業分類(令和5年7月改定)

https://www.soumu.go.jp/main_content/000890407.pdf

- ③ 主な事業活動の概要を記入してください。
- ④ 該当する要件全てに、プルダウンで「■」を選択してください。

- 条例第12条第1項第1号及び規則第4条第2項第1号に該当する事業者
規則第4条第2項第1号該当事業者(県内に設置しているすべての工場等の前年度における原油換算エネルギー使用量の合計量が1,500kl以上であるもの。(地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)第21条の2第2項に規定する連鎖化事業に係る工場等を含む。))
- 条例第12条第1項第1号及び規則第4条第2項第2号に該当する事業者
規則第4条第2項第2号該当事業者(県内に設置しているすべての工場等の前年度における温室効果ガス算定排出量(エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素を除く。)の合計量が二酸化炭素換算で3,000t-CO₂以上であるもの。)
- 条例第12条第1項第2号に該当する事業者
条例第12条第1項第2号該当事業者(前年度の末日において使用する自動車の台数が200台以上であるもの。(県内に使用の本拠の位置を有する自動車であって、知事が定める自動車の台数を除く。)*)
- 上記以外(任意提出)の事業者
条例第12条第1項の規定に該当しないが、同条第4項の規定により計画書を提出するもの。

※自動車の対象・非対象の確認方法は次の頁の【対象とならない自動車】をご確認ください。

- ⑤ 県内に設置しているすべての工場等の原油換算エネルギー使用量、エネルギー起源二酸化炭素排出量、その他ガス排出量の合計量、使用している自動車の台数(県内に使用の本拠を有するもの)及び自動車からの排気ガス合計量のうち、該当する部分(網掛けされていない部分)について、基準年度及び当該報告年度以前の年度における実績並びに最終年度の目標をそれぞれ記入してください。

④の記入内容により、網掛け部分が変わります。エネルギー起源二酸化炭素排出量の最終年度の目標は、調整後排出量で設定してください。

(2)2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

- ⑥ 基準年度と報告対象年度(報告書作成時)を記入してください。計画期間は、基準年度を記入することで自動表示されます。第5次計画期間の最終年度は2028年度です。

(3)3 計画書(報告書)の公表方法等

7 計画書兼報告書を県民の方々に公表する方法を、ホームページ、印刷物の閲覧、その他から、「■」をプルダウンで選択し記入してください。複数の方法を選択することもできます。

- ✓「ホームページ」を選択した場合は、計画書を公表するホームページのアドレスを記入してください。
- ✓「印刷物の閲覧」を選択した場合は、閲覧可能な場所、時間、担当部署名及び連絡先を記入してください。
- ✓「その他」を選択した場合は、公表方法を具体的に記入してください。

【対象とならない自動車】

・道路運送車両法施行規則(昭和 26 年運輸省令第 74 号)第2条に規定する普通自動車、小型自動車及び軽自動車(それぞれ二輪自動車及び被けん引自動車(自動車のうち、けん引して陸上を移動させることを目的として製作した用具であるものをいう。)を除く。)のうち、道路運送車両法(昭和 26 年法律第 185 号)第 58 条第 1 項に規定する自動車検査証の交付を受けたもので県内にその使用の本拠の位置を有するもの以外の自動車は、対象となりません。

(例1)県外に使用の本拠を有する自動車

(例2)自衛隊駐屯地の自動車であって、道路運送車両法が適用されないもの

・県内にその使用の本拠の位置を有するか否かは、自動車検査証により確認できます。

自動車検査証		自動車の種類	用途	車高の形
登録年月日/交付年月日	平成 19年 12月 24日	平成 19年 12月	小 型	乗用 貨物用
型式	HK-NHW1.0	原動機の種類	ガソリン	
所有者の氏名又は名称		使用の本拠の位置		
使用者の氏名又は名称		使用の本拠の位置		

「使用者の氏名又は名称」が自社名である。
「使用の本拠の位置」が長野県内である。

【制度の該当要件(条例、規則、指針 抜粋)】

条例

第12条

次に掲げる事業者は、規則で定める期間ごとに、規則で定めるところにより、その事業活動に係る温室効果ガスの排出の量の削減等その他の地球温暖化の防止のための計画(以下「事業活動温暖化対策計画」という。)を定めなければならない。

- (1) 県内の工場又は事務所その他の事業場において、事業活動に伴い相当程度多い温室効果ガスの排出をする事業者として規則で定めるもの
- (2) 規則で定める台数以上の自動車を事業活動において使用する事業者

規則

第4条

2 条例第12条第1項第1号の規則で定める事業者は、次に掲げる事業者とする。

- (1) その設置している県内の全ての工場又は事務所その他の事業場(その者が連鎖化事業者(定型的な約款による契約に基づき、特定の商標、商号その他の表示を使用させ、商品の販売又は役務の提供に関する方法を指定し、かつ、継続的に経営に関する指導を行う事業であって、当該約款に、当該事業に加盟する者(以下この号において「加盟者」という。)が設置している工場又は事務所その他の事業場における温室効果ガスの排出に関する事項であって知事が別に定めるものに係る定めがあるもの(以下この号において「連鎖化事業」という。)を行う者をいう。)である場合にあっては、その加盟者が連鎖化事業に係る工場又は事務所その他の事業場として設置しているものを含む。次号において「県内の工場等」という。)の一の年度において使用した化石燃料及び非化石燃料の量並びに当該年度において使用した熱(当該年度において他人から供給された熱以外の熱にあっては化石燃料又は非化石燃料を熱源とする熱及びエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行令(昭和54年政令第267号)第1条に規定する熱を除き、同条に規定する集約した地熱等にあってはその熱量を測定できるものに限る。)及び電気(当該年度において他人から供給された電気以外の電気において他人から供給された電気以外の電気を除く。)の量をそれぞれ知事が別に定めるところにより原油の数量に換算した量を合算した量の合計量が1,500キロリットル以上である事業者
 - (2) 温室効果ガス(エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(昭和54年法律第49号。以下「省エネ法」という。)第2条第1項に規定するエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素を除く。)である物質の排出を伴う事業活動を行う者であって、知事が別に定める方法により算定される県内の工場等の一の年度における当該物質ごとの排出量に知事が別に定める係数を乗じて得た量を合算した量が3,000トン以上であるもの
- 3 条例第12条第1項第2号の規則で定める台数は、200台(知事が別に定める自動車の台数を除く。)とする。

指針

第2

4 自動車の台数に関する事項

規則第4条第3項に規定する「知事が別に定める自動車」とは、道路運送車両法施行規則(昭和26年運輸省令第74号)第2条に規定する普通自動車、小型自動車及び軽自動車(それぞれ二輪自動車及び被けん引自動車(自動車のうち、けん引して陸上を移動させることを目的として製作した用具であるものをいう。)を除く。)のうち、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)の定めるところにより有効な自動車検査証の交付を受けたもので県内にその使用の本拠の位置を有するもの以外の自動車とする。

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

1					
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等					
目標等の有無		目標年度		年度	削減目標
削減計画の概要	2				
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

3					
---	--	--	--	--	--

5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

4					
---	--	--	--	--	--

(4)4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

① 県内における事業活動に伴う温室効果ガスの削減目標達成に向けた基本的な考え方や、目標達成のために講ずる措置についての基本的な考え方を基本方針として設定し、記入してください。

② 2050 ゼロカーボンに向けた目標等の有無をプルダウンで選択し、中長期的な目標を設定している場合は、その目標年度、削減目標、削減計画の概要等を記入してください。

2050 ゼロカーボンの実現に向け、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標の設定をご検討いただき、積極的に記入していただくようお願いいたします。

中長期的な目標設定に係るイニシアチブ参画状況に関して、該当するものがあればプルダウンで「■」を選択してください。その他に参画するものがあれば「その他」を選択し、具体的な名称を記入してください。

●SBT(Science Based Target)とは

・世界の平均気温の上昇を「2度未満」に抑えるために、企業に対して科学的な知見と整合した削減目標を設定するように求めるイニシアチブです。SBT を策定済、またはコミットしている場合は該当します。

●RE100(Renewable Energy 100%)とは

・自然エネルギー100%での事業活動を行うということを目指した国際イニシアチブです。

RE100 に加盟している場合は該当します。

●再エネ 100 宣言 RE Action とは

・企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を 100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ 100%利用を促進する新たな枠組みです。

再エネ 100 宣言 RE Action に参加している場合は該当します。

(5)5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

③ 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制を図示してください。

組織体制は、本社を含む体制としてください。

また、温暖化対策責任者及び個別票対象工場等を有する場合は、個別票対象工場等ごとの温暖化対策担当者の位置付けを明確にしてください。なお、総括票は公表対象のため、個人名は記入しないでください。

(6)5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

④ 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称を記入してください。また、その開催頻度を記入してください。

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績						
基準年度	基準排出量	2	t-CO ₂	4	5	6 単位
1 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		7 t-CO ₂ /
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	3	t-CO ₂	目標原単位	8	t-CO ₂ /
年度	目標削減率		%	目標削減率		%
目標設定に関する説明	9					
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率		%			
排出量等の増減理由	10					
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率		%			
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率		%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

(7)6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

【(7)は、規則第4条第2項第1号該当事業者及び各対象要件に該当しない任意提出事業者が記入してください。】

- ① 基準年度及び目標年度(2028年度)は、総括票「2 基準年度、計画期間及び報告対象年度」にある基準年度へ年度を記入すると自動表示されます。
- ② 基準年度における県内の全ての工場等から排出されるエネルギー起源二酸化炭素の合計値(基準排出量)と調整後排出量は、総括票「1 事業者等の概要」の基準年度実績に値を記入すると自動表示されます。また、基準排出量等の算定根拠資料を提出してください。

【基準排出量算定の注意点】

- ・基準排出量の算定方法は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号。以下「温対法施行令」という。)に準じてください。
- ・基準排出量の算定に用いる単位発熱量及び排出係数は指針に規定する数値を利用してください。(電気の排出係数の取扱いが温対法施行令とは異なるため注意してください。)
- ・県のホームページからダウンロードできる「エネルギー起源二酸化炭素排出量計算シート」を利用すると、基準排出量を簡単に計算することができます。
- ・「エネルギー起源二酸化炭素排出量計算シート」は、排出量の算定根拠資料としても利用可能です。

調整後排出量は以下の式により算定してください。

利用できるクレジットは、その他ガス、自動車の排出量調整に用いていないものに限ります。

なお、調整後排出量もエネルギー起源二酸化炭素排出量計算シートを使用すると、簡単に計算することができます。

【調整後排出量の算定式】

$$\text{調整後排出量}^{\ast 1} = \text{排出量 (tCO}_2\text{)} - \text{クレジット等量 (tCO}_2\text{)}$$

【クレジット等量は以下①～⑥を合計した量】

①グリーンエネルギー証書クレジット

$$= \text{証書により証明された電力量}^{\ast 2} \text{ (千 kWh)} \times 0.411 \text{ (tCO}_2\text{/千 kWh)} + \text{証書により証明された熱量}^{\ast 2} \text{ (GJ)} \times 0.0532 \text{ (tCO}_2\text{/GJ)}$$

②非化石証書クレジット^{※3} = 証書により証明された電力量 (千 kWh) × 0.411 (tCO₂/千 kWh)

③J-クレジット^{※4} = 証書に記載されたクレジットの量 (tCO₂)

④県が認証したクレジット (森林 CO₂ 吸収評価制度等) = 県が認証したクレジットの量 (tCO₂) ^{※4}

⑤低炭素電力の利用クレジット^{※5}

$$= (0.411 \text{ (tCO}_2\text{/千 kWh)} - \text{対象年度に電気の供給を受けた電気事業者の、対象年度の排出量算定用として規定された電気の調整後排出係数 (tCO}_2\text{/千 kWh)}) \times \text{対象年度に当該電気事業者から供給された電力量 (千 kWh)}$$

⑥廃棄物の燃料としての使用または廃棄物を原材料とする燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素 (tCO₂)

- ※1 クレジット等量が排出量を上回る場合、調整後排出量は0としてください。
- ※2 電気又は熱に由来するクレジットは、それぞれ電気、熱由来の排出量を上限に利用できます。
- ※3 FIT 非化石証書及び非 FIT 非化石証書(再エネ指定)を利用できます。
- ※4 長野県内で創出されたもののみ利用可能です。
- ※5 電気事業者の調整後排出係数(メニュー別排出係数含む)が 0.25(tCO₂/千 kWh)以下の場合にのみ利用可能です。

グリーンエネルギー証書クレジット、非化石証書、J-クレジット制度により創出されたクレジット、県が認証したクレジット(森林 CO₂ 吸収評価認証制度等)を利用する場合には、当該クレジットが長野県内において、対象年度に利用されたことが確認できる資料を提出してください。資料は以下に示すものが想定されます。

【県内利用、対象年度利用の確認資料として想定されるもの】

- ・グリーンエネルギー証書、非化石証書、J-クレジット制度により創出されたクレジット、県が認証したクレジット(森林 CO₂ 吸収評価認証制度等)の証書で、利用した工場等名及び利用期間が明記されているもの。
- ・CSR 報告書等、公にしている資料で長野県内において、対象年度に利用されたことが明記されているもの。

③ 目標年度(2028年度)における目標排出量は、総括票「1 事業者等の概要」の最終年度の目標に値を記入すると自動表示され、目標削減率も自動算定されます。

削減目標の設定状況は、評価における配点が最も高い項目です。また、削減率が高いほど得点が高くなります。

④ 原単位の指標を記入してください。

原単位は、指標1単位あたりの排出量です。原単位の指標としては以下が想定されます。

区分	排出原単位の指標(例)
製造業	生産数量(t) 生産額(円)
小売業 (百貨店、スーパーマーケット等)	売場面積(m ²) 売上高(円)
ビル	建築延床面積(m ²) 占有面積(m ²)

⑤ 原単位の指標の数値を記入してください。

⑥ 原単位の指標の単位を記入してください。

⑦ ② ④ ⑤ ⑥の記入により基準原単位が自動算定されます。

原単位は小数点以下2桁までの表示となっています。基準原単位の数値が1以上となるように、原単位の指標の単位を設定してください。

【原単位の指標の単位設定の例】

延べ床面積	30,000	単位	m ²	→	延べ床面積	30	単位	千m ²
基準原単位	0.10	t-CO ₂ /	m ²		基準原単位	100.00	t-CO ₂ /	千m ²

基準原単位が1以上となるよう、延べ床面積を千 m² 単位で記入

- 8 目標年度(2028年度)における原単位の目標削減率を設定して記入すると、目標原単位は自動表示されます。
- 9 目標排出量及び目標原単位を設定するにあたっての前提条件や、想定した削減策など、どのような考えに基づき目標値を設定したのかを記入してください。
- 10 報告書作成時に使用します。排出量、調整後排出量は、「1 事業者等の概要」のエネルギー起源二酸化炭素排出量、調整後排出量に報告対象年度までの実績値を記入すると自動表示されます。報告対象年度までの原単位指標の値、排出量等の増減理由を記入してください(計画書作成時には記入しないでください)。

4 5 6

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2	t-CO ₂	4	5	6	単位
1 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位			7
目標年度	目標排出量	3	t-CO ₂	目標原単位	8		t-CO ₂ /
年度	目標削減率		%	目標削減率			%
目標設定に関する説明	9						
第一年度	排出量		t-CO ₂				単位
	削減率		%	原単位			t-CO ₂ /
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率			%
	削減率		%				
排出量等の増減理由	10						
第二年度	排出量		t-CO ₂				単位
	削減率		%	原単位			t-CO ₂ /
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率			%
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂				単位
	削減率		%	原単位			t-CO ₂ /
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率			%
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

(8)6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績
【(8)は、規則第4条第2項第2号該当事業者のみ記入してください。】

- ① 基準年度及び目標年度(2028年度)は、総括票「2 基準年度、計画期間及び報告対象年度」に基準年度を記入すると自動表示されます。
- ② 県内の全ての工場等から排出されるその他ガスの合計値(基準排出量)は、総括票「1 事業者等の概要」の基準年度実績に値を記入すると自動表示されます。基準年度における調整後排出量を記入してください。
また、基準排出量の算定根拠資料を提出してください。

【基準排出量算定の注意点】

- ・基準排出量の算定方法は、温対法施行令に定める方法に準じてください。
- ・基準排出量の算定に用いる地球温暖化係数は、指針に規定した数値を利用してください。
- ・県のホームページからダウンロードできる「その他ガス排出量計算シート」を利用すると、基準排出量を簡単に計算することができます。(種類別の排出量から二酸化炭素換算ができます)。
- ・「その他ガス排出量計算シート」は、基準排出量の算定根拠資料としても利用可能です。

調整後排出量は第2.2(7)の【調整後排出量の算定式】に示した式により算定してください。

利用できるクレジットは、エネルギー起源二酸化炭素、自動車の排出量調整に用いていないものに限ります。

- ③ 目標年度(2028年度)における目標排出量は、総括票「1 事業者等の概要」の最終年度の目標に値を記入すると自動表示され、目標削減率も自動算定されます。
削減目標の設定状況は、評価における配点が最も高い項目です。また、削減率が高いほど得点が高くなります。
- ④ 原単位の指標を記入してください。
- ⑤ 原単位の指標の数値を記入してください。
- ⑥ 原単位の指標の単位を記入してください。
- ⑦ ② ④ ⑤ ⑥の記入により基準原単位が自動算定されます。
原単位は小数点以下2桁までの表示となっています。基準原単位の数値が1以上となるように、原単位の指標の単位を設定してください(例えば延べ床面積を m² 単位から千 m²に変更するなど)。
- ⑧ 目標年度(2028年度)における原単位の目標削減率を設定して記入してください。
目標原単位は自動表示されます。
- ⑨ 目標排出量及び目標原単位を設定するにあたっての前提条件や、想定した削減策など、どのような考えに基づき目標値を設定したのかを記入してください。
- ⑩ 報告書作成時に使用します。排出量は、「1 事業者等の概要」のその他ガス排出量合計に報告対象年度までの実績値を記入すると自動表示されます。報告対象年度までの調整後排出量、原単位指標の値、排出量等の増減理由を記入してください(計画書作成時には記入しないでください)。

4 5 6

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2	t-CO ₂			単位
1年度	調整後排出量			基準原単位	←	t-CO ₂ /
目標年度	目標排出量	3	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /
年度	目標削減率		%	目標削減率	8	%
目標設定に関する説明	9					
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /
年度	削減率		%	原単位削減率		%
排出量等の増減理由	10					
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /
年度	削減率		%	原単位削減率		%
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /
年度	削減率		%	原単位削減率		%
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						13
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画	11	12		14		
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

(9)6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

【(9)は、条例第12条第1項第2号該当事業者のみ記入してください。】

- ① 基準年度及び目標年度(2028年度)は、総括票「2 基準年度、計画期間及び報告対象年度」に基準年度を記入すると自動表示されます。
- ② 基準年度における自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の合計値(基準排出量)は、「1 事業者等の概要」の基準年度実績に自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の合計値を記入すると自動表示されます。基準年度における調整後排出量を記入してください。
- また、基準排出量の算定根拠資料を提出してください。

【基準排出量算定の注意点】

- ・基準排出量は、温対法施行令の算定方法に準じて、自動車の使用に伴って消費されたエネルギー使用量から算定してください。
- ・基準排出量の算定に用いるエネルギーの種類別の単位発熱量及び排出係数は指針に規定した数値を利用してください。
- ・県のホームページからダウンロードできる「自動車排出量計算シート」を利用すると、基準排出量を簡単に計算することができます。
- ・「自動車排出量計算シート」は、基準排出量の算定根拠資料としても利用可能です。

調整後排出量は第2.2(7)の【調整後排出量の算定式】に示した式により算定してください。

利用できるクレジットは、エネルギー起源二酸化炭素、その他ガスの排出量調整に用いていないものに限ります。

- ③ 目標年度(2028年度)における目標排出量は、総括票「1 事業者等の概要」の最終年度の目標に値を記入すると自動表示され、目標削減率も自動算定されます。
- 削減目標の設定状況は、評価における配点が最も高い項目です。また、削減率が高いほど得点が高くなります。
- ④ 原単位の指標を記入してください。
- 原単位は、指標1単位あたりの排出量です。原単位の指標としては以下が想定されます。

区分	排出原単位の指標(例)
運輸業	輸送量(トンキロ)
公務、その他	走行距離(km) 自動車台数(台)

- ⑤ 原単位の指標の数値を記入してください。
- ⑥ 原単位の指標の単位を記入してください。
- ⑦ ② ④ ⑤ ⑥の記入により基準原単位が自動算定されます。
- 原単位は小数点以下2桁までの表示となっています。基準原単位の数値が1以上となるように、原単位の指標の単位を設定してください(例えば走行距離を「km」単位から「百 km」に変更するなど)。
- ⑧ 目標年度(2028年度)における原単位の目標削減率を設定して記入してください。
- 目標原単位は自動表示されます。
- ⑨ 目標排出量を設定するにあたっての前提条件や、想定した削減策など、どのような考えに基づき目標値を設定したのかを記入してください。

- 10 報告書作成時に使用します。排出量は、「1 事業者等の概要」の自動車からの排気ガス合計に報告対象年度までの実績値を記入すると自動表示されます。報告対象年度までの調整後排出量、原単位の指標の値、排出量等の増減理由を記入してください(計画書作成時には記入しないでください)。

(10)7 重点対策の実施状況

【(10)は、条例第12条第1項第2号該当事業者のみが記入してください。】

- 11 基準年度における重点対策の実施状況を「実施済」「一部実施」「未実施」の中から選択してください。実施済を選択した場合には、指針に規定する確認資料を提出してください。

【重点対策の実施状況】

実施済:対策を実施しており、指針に規定する実施済の基準を満足している場合

一部実施:対策を実施しているが、指針に規定する実施済の基準を満足していない場合

未実施:対策を実施していない場合

- 12 基準年度における実施状況が一部実施又は未実施の対策について、実施済となる目標年度を記入してください。目標年度が2028年度より後となる場合や対策を実施しない場合は「実施しない」を選択してください。

- 13 12で「実施しない」を選択した対策について、実施しないとした理由等を記入してください。

段階Ⅰ、Ⅱの対策に「実施しない」とした対策があると、評価において重点対策の実施状況に係る得点が得られません。基準年度に実施済でない対策は、極力計画期間内に実施済となるよう努めてください。

- 14 報告書作成時に使用します。報告書提出の際に、報告対象年度までの実施状況を記入してください(計画書作成時には記入しないでください)。

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1							
2							
3							
4							
5	1		2		3		4
6							
7							
8							
9							
10							
11							

9 再生可能エネルギー利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0	5		
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年	6	7		8	
J-クレジット(県内産に限る)	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					

(11)8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

(7)、(8)、(9)で設定した削減目標を達成するために実施する具体的な対策がある場合は記入してください。

① 区分は「エネ起」、「その他ガス」、「自動車」の中から選択してください。

✓エネ起:エネルギー起源二酸化炭素の排出削減に関する対策の場合

✓その他ガス:その他ガスの排出削減に関する対策の場合

✓自動車:自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の削減に関する対策の場合

② 実施予定の対策の内容等を、別添「温室効果ガスの排出の量に関する削減目標を達成するために講じる措置メニュー」(以下「抑制メニュー」という。)等を参考に、設備等をプルダウンで選択し、対策内容を記入してください。設備等の該当がない場合は、「その他」を選択してください。

③ 対策を実施する予定年度を記入してください。複数年にわたる場合は○～△(年)を選択してください。また、対策を実施した場合の温室効果ガス削減量を推計している場合には、その推計値を記入してください。

④ 計画書作成時には記入しないでください。

報告書作成の際に、報告対象年度までの状況を記入してください。数値は計画期間中に実施した結果を記入してください。

計画書で記載した対策以外に実施した対策がある場合は、実施予定年度と削減見込量は空欄にして、追記することが可能です。

(12)9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

⑤ 基準年度に導入済又は計画期間中に導入予定の再生可能エネルギー源利用設備を、「再エネ設備(非公表)」シートに記入してください。記入した内容から、再生可能エネルギーの種別に合計値が自動表示されます。

【再生可能エネルギー源利用設備等】

- ・太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスを利用する設備
- ・本項では、再生可能エネルギー源の安定供給を図る役割として、蓄電設備も報告対象としています。

【再エネ設備(非公表)シート】

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況(内訳)

No.	設置場所の名称等	再生可能エネルギー源(種類)	設備の利用形態	設置場所	設備容量					
					単位	基準年度	導入計画(追加分)	第一年度	第二年度	第三年度
1										
2	①	②	③	④		⑤	⑥			⑦
3										
4										
5										

① 再生可能エネルギー源利用設備の設置場所の名称等を記入してください。

発電設備については、県内設置の設備のほか、オフサイトPPAや自己託送等により県外から県内の事業所に電気を供給している設備も含めてください。また、再生可能エネルギー源利用設備と合わせて蓄電設備を設置している場合、別途記入してください。

② ①で記入した再生可能エネルギー源の種類を選択してください。

蓄電設備について記入する場合は、この欄で「蓄電設備」を選択してください。

③ 設備の利用形態を選択してください(②で蓄電設備を選択した場合を除く)。

●自家消費

自社設備(リース含む)で発電した電気を全部又は一部自家消費している場合を選択してください。敷地外から自営線や自己託送等により供給している場合も自家消費に含まれます。

●全量売電

自社設備(リース含む)で発電した電気を自家消費せず、全量売電している場合を選択してください。

●PPA[他社設備・自社利用]

オンサイトPPA(敷地内の屋根に他社設備を設置し、発電された電気を電力購入契約により購入)又はオフサイトPPA(敷地外の他社設備から、発電された電気を電力購入契約により購入)の場合を選択してください。

●屋根貸し[他社設備・自社利用なし]

他社に屋根を貸し出して他社設備を設置し、発電した電気を利用していない場合を選択してください。

●その他

その他を選択した場合、「①設置場所の名称等」の欄に具体的な利用形態が分かるように記入してください。

④ 設備の設置場所を選択してください。

●事業所内

自社の事業所内(屋根、敷地等)に設置している場合を選択してください。

●事業所外(県内)

自社の事業所の敷地外に設置している場合を選択してください。

●県外[県内利用のみ]

県外から自己託送や自営線等で供給を受け、県内で利用している場合を選択してください。

- ⑤ 基準年度時点ですでに導入されている再生可能エネルギー利用設備の容量の合計を記入してください。容量の単位は kW とし、他の単位で把握されている場合は、kW に換算した値を記入してください。ただし、蓄電設備については蓄電容量(kWh)を記入してください。
- ⑥ 計画期間中に導入予定の再生可能エネルギー利用設備の容量を記入してください。
- ⑦ 計画書作成時には記入しないでください。
報告書作成の際に、報告対象年度時点で設置されている総容量を記入してください。

(13)10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

- ⑥ 基準年度に下表に掲げるクレジット等を利用した場合に記入することができます。※
- ⑦ 計画期間中に下表に掲げるクレジット等を利用する計画がある場合には、その量を記入してください。
- ⑧ 計画書作成時には記入しないでください。
報告書作成の際に、報告対象年度までの状況を記入してください。数値は計画期間中に実施した結果を記入してください。※

※：グリーンエネルギー証書クレジット、非化石証書、J-クレジット制度により創出されたクレジット、県が認証したクレジットを利用する場合には、当該クレジットが長野県内において利用されたことが確認できる資料を提出してください。

クレジットの種類	要件
グリーンエネルギー証書	県内の工場等で利用したものに限る。
FIT 非化石証書・非 FIT 非化石証書(再エネ指定)	県内の工場等で利用したものに限る。
J-クレジット制度により創出されたクレジット	県内で創出されたもので、県内の工場等から排出された温室効果ガスのオフセットに利用されたものに限る。
県が認証したクレジット(森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	県内の工場等から排出された温室効果ガスのオフセットに利用されたものに限る。
再生可能エネルギー電気(自家消費、PPA、自己託送等)	県内の工場等で利用したものに限る。
再生可能エネルギー電気(小売電気事業者からの買電)	県内の工場等で利用したものに限る。

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1				2			
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計								

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	3			
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計				

1 3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	6		5	
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計				
自動車総数				
次世代自動車導入割合				

(14)11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

- ① 工場等の規模別の工場等数及び排出量の合計を記入してください。
県のホームページからダウンロードできる「エネルギー起源二酸化炭素排出量計算シート」を利用すると、工場等の規模別排出量を簡単に計算することができます。
- ② 計画書作成時には記入しないでください。
報告書提出の際に、報告対象年度までの情報を記入して提出してください。

(15)12 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

- ③ 基準年度におけるその他ガスの種類別排出量(県内の全ての工場等の合計値)を記入してください。
- ④ 計画書作成時には記入しないでください。
報告書提出の際に、報告対象年度までの情報を記入して提出してください。

(16)13 次世代自動車の導入状況

- ⑤ 基準年度における次世代自動車の導入台数を種類別に記入してください。その他の欄には、次世代自動車のうち、上の4つの区分に該当しないものの台数を記入してください。自動車総数は総括票「1 事業者等の概要」に記入した自動車台数が自動表示されます。
- ⑥ 計画書作成時には記入しないでください。
報告書提出の際に、報告対象年度までの情報を記入して提出してください。

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	1
自転車の利用促進	
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	
物流の合理化	

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		

1.6 先進的な取組

4

1.7 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

5

(17)14 交通対策状況

① 基準年度までに実施している内容、又は報告対象年度に実施した内容を記入してください。

●公共交通機関の利用促進

・通勤や業務における移動の際に、公共交通機関の利用により、自動車の利用削減に関する取組を行っている場合には、その概要を記入してください。

✓地域コミュニティバスの積極的な利用を推奨し、回数券を支給している。

✓自社敷地内に路線バス・コミュニティバスのバス停を設置している。等

●自転車の利用促進

・事業活動において、従業員への自転車の利用促進に関する取組を行っている場合は記入してください。

✓社有自転車を増やし、近距離出張に自転車と電車を組み合わせている。等

●来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組

・商業施設など来客数の多い事業所を設置している事業者で、来客者の自動車利用削減に関する取組を行っている場合には、その概要を記入してください。

✓駐車場を利用しない顧客に対し、ポイントを付与している。

✓最寄り駅から(まで)の地図を作成しており、要所に案内看板を設置している。

✓近隣駅までの送迎バスを運行している。等

また、社有車等の移動に係る取組を行っている場合は概要を記入してください。

・社内向けのエコドライブ研修を実施している。等

●電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入

・駐車場等に電気自動車用充電設備を設置している場合や、社有車等に電気自動車を導入している場合、その概要を記入してください。

✓駐車場の一角に、来客者向けの電気自動車用充電設備を3台設置している。その1台を社用車用として利用している。

✓社用車に電気自動車を2台導入している。

●物流の合理化

・輸送単位や頻度の合理化、他の事業者との共同輸送、倉庫や配送センター等の配置の合理化、モーダルシフト等物流の合理化に関する取組を記入してください。

✓他社との連携により、空荷を最小限にする物流管理システムを構築している。

✓長距離輸送に鉄道コンテナ、船舶輸送を利用している。

✓交通エコモ財団のグリーン経営認証を取得している。等

(18)15 環境配慮活動状況

② 基準年度までに実施している場合は内容をプルダウンで選択し、実施年度欄へ導入した年度を記入してください。計画期間中に実施する予定の内容も記入できます。

なお、計画期間中に変更があった場合は、報告書作成時に内容を更新してください。

③ ②以外のものを実施している場合は内容をプルダウンで選択し、実施年度欄へ導入した年度を記入してください。計画期間中に実施する予定の内容も記入できます。

なお、計画期間中に変更があった場合は、報告書作成時に内容を更新してください。

●環境マネジメントシステムとは

- ・企業や組織が、運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを環境マネジメントといいます。このための体制や手続き等の仕組みが「環境マネジメントシステム」です。ISO14001 やエコアクション 21 の他に地方自治体やNPO 等が策定したものもあります。報告対象年度に環境マネジメントシステムを導入している場合は該当します。過去に導入し、現在は導入していない場合は該当しません。

●ZEB(Net Zero Energy Building)とは

- ・快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。県内に設置した建物で ZEB 認証を取得している場合は該当します。

種類	定性的な定義
ZEB	年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物
Nearly ZEB	ZEB に限りなく近い建築物として、ZEB Ready の要件を満たしつつ、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロに近付けた建築物
ZEB Ready	ZEB を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物
ZEB Oriented	ZEB Ready を見据えた建築物として、外皮の高性能化及び高効率な省エネルギー設備に加え、更なる省エネルギーの実現に向けた措置を講じた建築物

●長野県 SDGs 推進企業登録制度とは

- ・長野県内に本社又は支社等を有し、県内における事業活動を行う企業、法人、団体、個人事業主の SDGs(Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標))の達成に向けた具体的な取り組みを促進することにより価値向上や競争力の強化などを図るとともに SDGs の普及促進を目的とした制度です。この制度に登録している場合は該当します。

※長野県 SDGs 推進企業登録制度:

<https://www.pref.nagano.lg.jp/sansei/tourokuseido.html>

●ISSB 基準又は SSBJ 基準とは

- ・国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)は、企業が環境・社会・ガバナンス(ESG)を含む非財務情報開示を行う際の統一された国際基準を策定する機関です。ISSB の非財務情報開示基準は TCFD 提言を元に作成されています。
- ・また、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)は、日本国内のサステナビリティ開示基準の整備を行う機関です。国際基準である ISSB と整合性を持たせた「日本版の開示基準」を策定しています。
- ・ISSB 又は SSBJ が策定する基準に賛同している場合は該当します。

●グリーンボンドとは

- ・企業や地方自治体等が、国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券をグリーンボンドといいます。グリーンボンド・気候ボンドを発行している場合は該当します。

●ESG(Environment Social Governance)投資とは

- ・環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視・選別して行う投資のことです。ESG 投資を実施している場合は該当します。
- ・グリーンボンドを購入している場合は、ESG 投資に該当します。

●DR(ディマンドリスポンス)とは

- ・消費者が電力使用量を制御することで、電力需要パターンを変化させることをいいます。需要制御パターンによって、需要を減らす(抑制する)「下げ DR」と、需要を増やす(創出する)「上げ DR」の二つに区分されます。小売電気事業者等との契約に基づき DR を実施している場合(インセンティブ型ディマンドリスポンス)は該当します。

●Scope3とは

- ・企業の温室効果ガス排出量の区分のひとつであり、Scope2(自社が使用する電力や熱の消費に伴う間接排出)以外の間接排出を指します。具体的には、製品の原材料調達から製造、販売、消費、廃棄に至るまでの過程において排出される温室効果ガスの量です。
- ・Scope3 を計算している場合は該当します。

●ウェルネス認証とは

- 建物やオフィスが利用者の健康や快適性、知的生産性、安全性等にどれだけ配慮しているかを評価・認証する制度です。具体的には、「WELL 認証」、「CASBEE ウェルネスオフィス評価認証」等が挙げられます。
- ・ウェルネス認証の取得を推進している場合は該当します。

●サーティ・バイ・サーティとは

- ・30by30(サーティ・バイ・サーティ)とは、2030 年までに陸と海の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際的な目標です。
- ・その目標達成に向け、地域・企業・個人の力を結集し、オールジャパンで取り組むことを目的に、環境省では「生物多様性のための 30by30 アライアンス」を発足しました。
- ・「生物多様性のための 30by30 アライアンス」に参画している場合は該当します。

●エンボディドカーボンとは

- ・エンボディドカーボンとは、建築物のライフサイクルにおける建材の製造・輸送・施工・解体など、運用以外の段階で排出される CO₂ などの温室効果ガスの総量を指します。
- ・エンボディドカーボンを算定している場合は該当します。

(19)16 先進的な取組(特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

- 4 事業者内で既に実施している取組のうち、特に先導的又は独自性のあるものがあれば記載してください。なお、当該項目の記載内容は、表彰事業者の選定の際に参考とします。

(20)17 自由記載欄(特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

5 事業者内で積極的に取り組まれており、対外的にアピールする取組を記入してください。総括票の6の1から15までに記入した内容の詳細や、それ以外にアピールしたい取組を記入してください。なお、当該項目の記載内容は、表彰事業者の選定の際に参考とします。

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 県内の工場等の概要

工場等の名称		1				
工場等の所在地		1				
主たる事業の分類	大分類					
	中分類	2				
事業の概要						
工場等の種類		延べ床面積			m ²	
所有状況		使用範囲				
		基準年度	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl					
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂		/	3		
	調整後排出量	t-CO ₂				
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					

2 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

4

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無		目標年度	年度	削減目標	
削減計画の概要	5				
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

3 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

6

3 計画書兼報告書の作成(様式1号・個別票)

次に掲げる工場等を有する事業者は、工場等ごとに、「計画書兼報告書」の個別票(様式1号)を作成してください。

【計画書兼報告書を作成する工場等】

- ・基準年度における原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の工場等
- ・その他ガスの合計排出量(二酸化炭素換算値)が3,000t-CO₂以上の工場等

(1)1 県内の工場等の概要

- 1 工場等の名称及び所在地を記入してください。
- 2 日本標準産業分類(令和5年7月改定)に規定する大分類及び中分類から、工場等の主たる事業が該当する業種区分を記入してください。
また、主な事業活動の概要を記入してください。
- 3 項目ごとに以下の内容を記入してください。工場等の種類、所有状況、使用範囲はプルダウンから選択できます。

項目	記入内容
工場等の種類	工場、熱供給施設、発電施設、上水道・下水道施設、廃棄物処理施設、事務所、事務所(電算施設)、事務所(テナントビル)、商業施設、宿泊施設、医療施設、研究施設、教育施設、文化施設、倉庫、その他から選択してください。
所有状況	「オーナー」、「テナント」のいずれかを選択してください。 区分所有や管理組合の場合は「オーナー」としてください。
使用範囲	「全て使用」、「一部使用」、「使用なし」のいずれかを選択してください。
延べ床面積	建築物のうちの、原油換算エネルギー使用量の算定範囲の面積を記入してください。 テナントの場合は使用している範囲の面積を記入してください。
原油換算エネルギー使用量	工場等における、原油換算エネルギー使用量を記入してください。
エネルギー起源二酸化炭素排出量	工場等における、エネルギー起源二酸化炭素排出量を記入してください。
調整後排出量	工場等における、調整後排出量を記入してください。
その他ガス排出量合計	工場等における、その他ガス排出量の合計値を記入してください。

(2)2 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

- 4 工場等における事業活動に伴う温室効果ガスの削減目標達成に向けた基本的な考え方や、目標達成のために講ずる措置についての基本的な考え方を基本方針として設定し、記入してください。
県内に工場等が1つしかない場合など、総括票に記入した内容と同一である場合は「総括票に記載のとおりに」等とすることもできます。

5 2050年ゼロカーボンに向けた目標等の有無をプルダウンで選択し、中長期的な目標を設定している場合は、その目標年度、削減目標、削減計画の概要等を記入してください。県内に工場等が1つしかない場合など、総括票に記入した内容と同一である場合は「総括票に記載のとおり」等とすることもできます。

中長期的な目標設定に係る国際イニシアチブ参画状況に関して、該当するものがあればプルダウンで「■」を選択してください。その他に参画するものがあれば「その他」を選択し、具体的な名称を記入してください。

(3)3 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

6 工場等における、温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制を図示してください。

県内に工場等が1つしかない場合など、総括票に記入した内容と同一である場合は「総括票に記載のとおり」等とすることもできます。

基準年度		基準排出量	t-CO ₂	4	5	6	単位
2026	年度	調整後排出量	t-CO ₂	基準原単位	←	7	t-CO ₂ /
1	年度	目標排出量 (調整後排出量)	t-CO ₂	目標原単位		8	t-CO ₂ /
2028	年度	目標削減率	%	目標削減率		8	%
目標設定に関する説明		9					
第一年度	排出量		t-CO ₂				単位
	削減率		%	原単位			t-CO ₂ /
2027 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率			%
	削減率		%				
排出量等の増減理由		10					
第二年度	排出量		t-CO ₂				単位
	削減率		%	原単位			t-CO ₂ /
2028 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率			%
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂				単位
	削減率		%	原単位			t-CO ₂ /
— 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率			%
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量等の増減理由							

(4)4の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

【基準年度における原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の工場等のみ記入してください。】

- 1 基準年度を記入してください(基準年度をプルダウンで選択すると目標年度が自動表示されます)。
- 2 基準年度における当該工場等から排出されるエネルギー起源二酸化炭素排出量と調整後排出量は、個別票「1 県内の工場等の概要」の基準年度欄に実績値を記入すると自動表示されます。
また、基準排出量の算定根拠資料を提出してください。

【基準排出量算定の注意点】

- ・基準排出量の算定方法は、温対法施行令に定める方法に準じてください。
- ・基準排出量の算定に用いる単位発熱量及び排出係数は指針に規定した数値を利用してください。
(電気の排出係数の取扱いが温対法施行令とは異なるため注意してください。)
- ・県のホームページからダウンロードできる「エネルギー起源二酸化炭素排出量計算シート」を利用すると、基準排出量を簡単に計算することができます。
- ・「エネルギー起源二酸化炭素排出量計算シート」は、基準排出量の算定根拠資料としても利用可能です。

- 3 目標年度(2028年度)における目標排出量は、個別票「1 県内の工場等の概要」の最終年度の目標へ値を記入すると自動表示され、目標削減率も自動算定されます。

削減目標の設定状況は、評価における配点が最も高い項目です。また、削減率が高いほど得点が高くなります。

- 4 原単位の指標を記入してください。

原単位の指標としては以下が想定されます。

区分	排出原単位の指標(例)
製造業	生産数量(t)、生産額(円)
小売業(百貨店、スーパーマーケット等)	売場面積(m ²)、売上高(円)
ビル	建築延床面積(m ²)、占有面積(m ²)

- 5 原単位の指標の数値を記入してください。
- 6 原単位の指標の単位を記入してください。
- 7 2 4 5 6の記入により基準原単位が自動算定されます。

原単位は小数点以下2桁までの表示となっています。基準原単位の数値が1以上となるように、原単位の指標の単位を設定してください。

【原単位の指標の単位設定の例】

延べ床面積	30,000	単位	m ²	→	延べ床面積	30	単位	千m ²
基準原単位	0.10	t-CO ₂ /	m ²		基準原単位	100.00	t-CO ₂ /	千m ²

基準原単位が1以上となるよう、延べ床面積を千m²単位で記入

- 8 目標年度(2028年度)における原単位の目標削減率を設定して記入してください。
目標原単位は自動表示されます。

- 9 目標排出量及び目標原単位を設定するにあたっての前提条件や、想定した削減策など、どのような考えに基づき目標値を設定したのかを記入してください。県内に工場等が1つしかない場合など、総括票に記入した内容と同一である場合は「総括票に記載のとおり」等とすることもできます。
- 10 計画書作成時には記入しないでください。
報告書提出の際に、報告対象年度までの情報を記入してください。

4の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出削減目標及び

基準年度		基準排出量	200	t-CO ₂			単位
1	年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /
	目標年度	目標排出量	3	t-CO ₂	目標原単位	8	t-CO ₂ /
	年度	目標削減率		%	目標削減率		%
目標設定に関する説明		9					
第一年度	排出量			t-CO ₂			単位
	削減率			%	原単位		t-CO ₂ /
年度	調整後排出量			t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率			%			
排出量等の増減理由		10					
第二年度	排出量			t-CO ₂			単位
	削減率			%	原単位		t-CO ₂ /
年度	調整後排出量			t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率			%			
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量			t-CO ₂			単位
	削減率			%	原単位		t-CO ₂ /
年度	調整後排出量			t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率			%			
目標の達成状況及び排出量等の増減理由							

(5)4の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績
【基準年度におけるその他ガスの合計排出量が 3,000t-CO₂ 以上の工場等のみ記入してください。】

- ① 基準年度を記入してください(基準年度をプルダウンで選択すると目標年度が自動表示されます)。
- ② 基準年度におけるその他ガス排出量(基準排出量)は個別票「1 県内の工場等の概要」の基準年度実績に値を記入すると自動表示されます。基準年度における調整後排出量を記入してください。
 また、基準排出量の算定根拠資料を提出してください。

【基準排出量算定の注意点】

- ・基準排出量の算定方法は、温対法施行令に定める方法に準じてください。
- ・基準排出量の算定に用いる地球温暖化係数は指針に規定した数値を利用してください。
- ・県のホームページからダウンロードできる「その他ガス排出量計算シート」を利用すると、基準排出量を簡単に計算することができます。
- ・「その他ガス排出量計算シート」は、基準排出量の算定根拠資料としても利用可能です。

- ③ 目標年度(2028年度)における目標排出量は、個別票「1 県内の工場等の概要」の最終年度の目標に値を記入すると自動表示され、削減率も自動算定されます。

削減目標の設定状況は、評価における配点が最も高い項目です。また、削減率が高いほど得点が高くなります。

- ④ 原単位の指標を記入してください。
- ⑤ 原単位の指標の数値を記入してください。
- ⑥ 原単位の指標の単位を記入してください。
- ⑦ ② ④ ⑤ ⑥の記入により基準原単位が自動算定されます。

原単位は小数点以下2桁までの表示となっています。基準原単位の数値が1以上となるように、原単位の指標の単位を設定してください。

【原単位の指標の単位設定の例】

延べ床面積	30,000	単位	m ²	⇒	延べ床面積	30,000	単位	m ²
基準原単位	0.10	t-CO ₂ /	m ²		基準原単位	0.10	t-CO ₂ /	m ²

基準原単位が1以上となるよう、延べ床面積を千 m² 単位で記入

- ⑧ 目標年度(2028年度)における原単位の目標削減率を設定して記入してください。
 目標原単位は自動表示されます。
- ⑨ 目標排出量及び目標原単位を設定するにあたっての前提条件や、想定した削減策など、どのような考えに基づき目標値を設定したのかを記入してください。県内に工場等が1つしかない場合など、総括票に記入した内容と同一である場合は「総括票に記載のとおり」等とすることもできます。
- ⑩ 計画書作成時には記入しないでください。
 報告書提出の際に、報告対象年度までの情報を記入してください。

5 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1							
2							
3							
4	1		2		3		4
5							
6							
7							
8							
9							
10							

6 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源CO ₂				
CH ₄	5		6	
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計				

7 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
7	8	9	10		11	

8 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	12	13		14	
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					

(6)5 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

(4)、(5)で設定した削減目標を達成するために実施する具体的な対策がある場合は記入してください。県内に工場等が1つしかない場合など、総括票に記入した内容と同一である場合は「総括票に記載のとおり」等とすることもできます。

① 「エネ起」、「その他ガス」のいずれかを選択してください。

✓エネ起:エネルギー起源二酸化炭素の排出削減に関する対策の場合

✓その他ガス:その他ガスの排出削減に関する対策の場合

② 実施予定の対策の内容を、別添「抑制メニュー」を参考に、設備等をプルダウンで選択し、対策内容を記入してください。設備等の該当がない場合は、「その他」を選択してください。

③ 対策を実施する予定年度を記入してください。複数年にわたる場合は○～△(年)を選択してください。また、対策を実施した場合の温室効果ガス削減量を推計している場合には、その推計値を記入してください。

④ 計画書作成時には記入しないでください。

報告書提出の際に、報告対象年度までの状況を記入してください。数値は計画期間中に実施した結果を記入してください。

(7)6 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

【規則第4条第2項第2号該当事業者のみ記入してください。】

⑤ 基準年度におけるその他ガスの種類別排出量を記入してください。

⑥ 計画書作成時には記入しないでください。

報告書提出の際に、報告対象年度までの情報を記入してください。

(8)7 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

⑦ 基準年度に導入済又は計画期間中に導入予定の再生可能エネルギー源利用設備を記入してください。

【再生可能エネルギー源利用設備】

・太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスを利用する設備

・本項では、再生エネルギー源の安定供給を図る役割として、蓄電設備も報告対象としています。

⑧ ⑦に記入した再生可能エネルギー源利用設備の設備容量の単位を記入してください。

⑨ 基準年度時点ですでに導入されている再生可能エネルギー源利用設備の容量の合計を記入してください。

⑩ 計画期間中に導入予定の再生可能エネルギー源利用設備の容量を記入してください。

⑪ 計画書作成時には記入しないでください。

報告書提出の際に、報告対象年度までの導入状況を記入してください。記入する値は、報告対象年度時点で設置されている総容量を記入してください。

(9)8 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

- 12 基準年度に第2.2(13)の表に掲げるクレジット等を利用した場合に記入することができます。※1
- 13 計画期間中に第2.2(13)の表に掲げるクレジット等を利用する計画がある場合には、その量を記入してください。
- 14 計画書作成時には記入しないでください。
報告書作成の際に、報告対象年度までの状況を記入してください。数値は計画期間中に実施した結果を記入してください。※

※:グリーンエネルギー証書クレジット、非化石証書、J-クレジット制度により創出されたクレジット、県が認証したクレジットを利用する場合には、当該クレジットが長野県内において利用されたことが確認できる資料を提出してください。

9 重点対策の実施状況

対象	分類	段階	対策名	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考	
規則第4条第2項第1号該当事業者	エネルギー使用量の削減	I	運転管理、計測記録、保守・点検のルールの設定							
		II	管理実態の把握	1	2		3		4	
			エネルギー使用実態の把握							
		III	設備更新計画の策定							
		IV	設備更新の実施							
		使用設備	<input type="checkbox"/> 照明設備 <input type="checkbox"/> ボイラー <input type="checkbox"/> ポンプ <input type="checkbox"/> 空調機 <input type="checkbox"/> 工業炉 5 <input type="checkbox"/> ファン・ブローア <input type="checkbox"/> 熱源設備 <input type="checkbox"/> コンプレッサ <input type="checkbox"/> 発電設備							
	非化石転換	III	非化石エネルギーへの転換に係る計画の策定	1	2		3		4	
		IV	非化石エネルギーへの転換の実施							
	規則第4条第2項第2号該当事業者	I	II	HFC、PFC、SF ₆ 封入機器の管理						
			II	HFC、PFC、SF ₆ 使用量の把握						
III			代替方策の検討	6	7		8		9	
			ノンフロン機器への転換検討							
			SF ₆ の転換検討							
IV			漏えい個所対策の実施							
			除害装置（ガス回収装置）の設置							
			代替方策の実施							
		ノンフロン機器への転換実施								
		SF ₆ の転換実施								

(10)9 重点対策の実施状況

【1～5は規則第4条第2項第1号該当事業者が記入する欄です。】

【6～9は規則第4条第2項第2号該当事業者が記入する欄です。】

- 1、6 基準年度における重点対策の実施状況を「実施済」「一部実施」「未実施」「非該当」の中から選択してください。「実施済」を選択した場合には、指針に規定する確認資料を提出してください。

【重点対策の実施状況】

実施済 : 対策を実施しており、指針に規定する実施済の基準を満足している場合

一部実施 : 対策を実施しているが、指針に規定する実施済の基準を満足していない場合

未実施 : 対策を実施していない場合

非該当 : 対象となる設備がない場合等

- 2、7 基準年度における実施状況が一部実施又は未実施の対策について、実施済となる目標年度を記入してください。目標年度が2028年度より後となる場合や対策を実施しない場合は「実施しない」を選択してください。

- 3、8 計画書作成時には記入しないでください。

報告書提出の際に、報告対象年度の情報を記入してください。

- 4、9 2又は7で「実施しない」を選択した対策について、実施しないとした理由等を記入してください。

- 5 規則第4条第2項第1号該当事業者的の方は、工場等に設置している設備機器をプルダウンで「■」を選択してください。

【対象とする設備機器】

照明:年間点灯時間 2000 時間(8 時間/日×250 日相当)以上で、比較的消費電力が高いもの
(メタルハライド、水銀灯等)又は設置割合が多いもの(蛍光ランプ等)

空調機:エアハンドリングユニット

熱源設備:冷水又は温水を発生させる熱源設備(ただし、燃料を熱源とするものはばい煙発生施設
に該当するもののみ)

ボイラー:工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準(平成 21 年経
済産業省告示第 66 号)の別表第一(A)「(1) ボイラーに関する基準空気比」に該当する
もの

工業炉:工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準(平成 21 年経
済産業省告示第 66 号)で別表第1～第3の基準に該当するもの

コンプレッサ:圧縮空気を生産するもの

ポンプ:モーター容量 5.5kW 以上のもの(ただし、空調の熱搬送用の場合は 2.2kW 以上)

ファン・ブローア:モーター容量 5.5kW 以上のもの(ただし、空調機のファンを除く)

発電設備:常用のもの(コージェネレーションを含む)

段階Ⅰ、Ⅱの対策に「実施しない」とした対策があると、評価における得点が低くなります。基準年度に実施済でない対策は、極力計画期間内に実施済となるよう努めてください。

10 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	1
自転車の利用促進	
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	
物流の合理化	

11 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
3			

12 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

4

(11)10 交通対策状況

① 基準年度までに実施している内容を記入してください。

県内に工場等が1つしかない場合など、総括票に記入した内容と同一である場合は「総括票に記載のとおり」等とすることもできます。

各区分の説明及び記入例については、第2. 2(15)を確認してください。

(12)11 環境配慮活動状況

② 基準年度までに実施している場合は内容をプルダウンで選択し、実施年度欄へ導入した年度を記入してください。計画期間中に実施する予定の内容も記入できます。なお、計画期間中に変更があった場合は、報告書作成時に内容を更新してください。

③ ②以外のもので実施している場合は内容をプルダウンで選択し、実施年度欄へ導入した年度を記入してください。計画期間中に実施する予定の内容も記入できます。

なお、計画期間中に変更があった場合は、報告書作成時に内容を更新してください。

各環境配慮活動の説明については、第2. 2(18)を確認してください。

(13)12 自由記載欄(特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

④ 事業所内で積極的に取り組まれており、対外的にアピールする取組を記入してください。個別票の4の1から11までに記入した内容の詳細や、それ以外にアピールしたい取組を記入してください。

4 重点対策の実施状況(様式4号及び5号)

規則第4条第2項第1号該当事業者のうち重点対策実施者は、様式4号を記入して提出してください。照明設備に関しては、比較的出力が大きいもの(メタルハライド、水銀灯等)、及び使用本数の全体に占める割合が多いもの(Hf 蛍光ランプ、直管型蛍光ランプ等)について記入してください。設置年に関しては把握可能な範囲で記入してください。本数が多い設備に関しては、「2013～2019年」などの記入で差し支えありません。豆電球、非常灯、非常消火設備の電灯等、エネルギー消費量の低いものに関する記入は不要です。

出力の大きい照明設備及びその他の該当設備については、省エネ法の規定する指定-第3表「エネルギー管理指定工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する設備及びエネルギーを消費する主要な設備の概要、稼働状況及び新設、改造又は撤去の状況」に記入の内容にあわせて記入してください。記入した各設備のエネルギー消費量の合計が、当該工場等の総エネルギー使用量の約8割となるよう、エネルギー消費量の多い設備を記入してください。

規則第4条第2項第2号該当事業者のうち重点対策実施者は、様式5号を記入して提出してください。

○様式5号 現状把握(フロン類、SF6封入機器)

対象 その他ガス排出量が3,000tCO₂以上の県内の工場等

	設備仕様							稼働実態			
	機器種別	機器名称	形式	設置年	設備容量		温室効果ガス		封入圧力		年間稼働時間 h
					数値	単位	種類	封入量 (t)	数値	単位	
1											
2											
3											
4											
5	1	2	3	4	5		6		7		8
6											
7											
8											
9											
10											

○設備容量は、冷却能力(熱源機の場合)、冷房能力(パッケージ空調の場合)、定格容量(変圧器の場合)などを記入してください。

(1)設備仕様

- ① 機器の種別について記入してください。
- ② 機器の名称を記入してください。
- ③ 機器の形式を記入してください。
- ④ 設置年を記入してください。
- ⑤ 設備の容量及び単位を記入してください。
- ⑥ その他ガスの種類及び封入量について記入してください。混合ガスを用いている場合にあっては、ガスの名称及び指針の別表2より重み付けした地球温暖化係数を種類欄に記入してください。

(例)R-407C の場合:CH₂F₂(23%)/CHF₂-CF₃(25%)/CH₂F-CF₃(52%)

$$\text{計算式: } 675 \times 0.23 + 3500 \times 0.25 + 1430 \times 0.52 = 1773.85 \div 1774$$

種類欄への記入例:R-407C 1,774

(2)稼働実態

- ⑦ 封入圧力及び単位を記入してください。ガスを補充した場合にあっては、ガスの補充量について記入してください。
- ⑧ 年間稼働時間を記入してください。

第3. 温室効果ガス排出量の算定方法

この項では、県のホームページでダウンロードできるエネルギー起源二酸化炭素排出量計算シート、その他ガス排出量計算シート及び自動車排出量計算シート(以下「排出量計算シート」という。)を用いた温室効果ガス排出量の算定方法を解説します。

排出量計算シートの黄色のセルに記入してください。

排出量計算シートは、排出量の算定根拠資料として、電子データを計画書又は報告書に添付して提出してください。

1 エネルギー起源二酸化炭素

エネルギー起源二酸化炭素排出量計算シートは、「0_総括」、「1_排出係数」、「2_使用量」、「3_工場等別実績」の4種類のワークシートで構成されています。

「1_排出係数」に事業者名、提出区分、算定対象年度及び排出係数を記入し、「2_使用量」に工場等別にエネルギー使用量を記入することにより、原油換算エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量が工場等別に算定されるとともに、「0_総括」に事業者全体の合計値が算定されます。

「2_使用量」は20工場等分の記入できるシートを用意してあります。

「3_工場等別実績」は事業所単位での実績一覧シートとなっています。事業所が複数存在している場合、このシートで各事業所の実績を一覧で確認することができます。

シート名称	作業内容	対象者
0_総括	事業者全体の原油換算エネルギー使用量及び排出量等が表示される。直接の記入は不要。	全ての事業者
1_排出係数	事業者名を記入する。 提出区分を記入する。 算定対象年度を記入する。	全ての事業者
	リストにないエネルギーの名称及び排出係数を記入する。	リストに無いエネルギーを使用した事業者
	低炭素電力※の供給を受けた電気事業者名及びその電気の調整後排出係数を記入する。	低炭素電力の供給を受けた事業者
2_使用量	エネルギー使用量を工場等別に記入する。 (原油換算エネルギー使用量が1,500kl未満の工場等は、1つのシートにまとめて記入できます。)	全ての事業者
	クレジットを記入する。	クレジットを利用した事業者
3_工場等別実績	事業所ごとの実績を確認する。直接の記入は不要。	全ての事業者

※調整後排出係数が『0.25(t-CO₂/千 kWh)』以下の電気

エネルギーの種類別の発熱量、排出係数及び原油換算エネルギー **3** への換算係数 **4**

事業者名 **2**

提出区分

算定対象年度

燃料及び熱

燃料及び熱の種類		単位発熱量	単位	指定排出係数	単位	
原油(コンデンセートを除く)		38.3	GJ/kl	0.0190	t-C/GJ	
原油のうちコンデンセート(NGL)		34.8	GJ/kl	0.0183	t-C/GJ	
揮発油(ガソリン)		33.4	GJ/kl	0.0187	t-C/GJ	
ナフサ		33.3	GJ/kl	0.0186	t-C/GJ	
ジェット燃料油		36.3	GJ/kl	0.0186	t-C/GJ	
灯油		36.5	GJ/kl	0.0187	t-C/GJ	
軽油		38.0	GJ/kl	0.0188	t-C/GJ	
A重油		38.9	GJ/kl	0.0193	t-C/GJ	
B・C重油		41.8	GJ/kl	0.0202	t-C/GJ	
石油アスファルト		40.0	GJ/t	0.0204	t-C/GJ	
石油コークス		34.1	GJ/t	0.0245	t-C/GJ	
石油ガス	液化石油ガス(LPG)	50.1	GJ/t	0.0163	t-C/GJ	
	石油系炭化水素ガス	46.1	GJ/千m ³	0.0144	t-C/GJ	
可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	54.7	GJ/t	0.0139	t-C/GJ	
	その他可燃性天然ガス	38.4	GJ/千m ³	0.0139	t-C/GJ	
石炭	原料炭	輸入原料炭	28.7	GJ/t	0.0246	t-C/GJ
		コークス用原料炭	28.9	GJ/t	0.0245	t-C/GJ
		吹込用原料炭	28.3	GJ/t	0.0251	t-C/GJ
	一般炭	輸入一般炭	26.1	GJ/t	0.0243	t-C/GJ
		国産一般炭	24.2	GJ/t	0.0242	t-C/GJ
		輸入無煙炭	27.8	GJ/t	0.0259	t-C/GJ
石炭コークス	29.0	GJ/t	0.0299	t-C/GJ		
コールタール	37.3	GJ/t	0.0209	t-C/GJ		
コークス炉ガス	18.4	GJ/千m ³	0.0109	t-C/GJ		
高炉ガス	3.23	GJ/千m ³	0.0264	t-C/GJ		
発電用高炉ガス	3.45	GJ/千m ³	0.0264	t-C/GJ		
転炉ガス	7.53	GJ/千m ³	0.0420	t-C/GJ		
都市ガス(13A)	40.0	GJ/千m ³	2.0500	t-CO ₂ /千m ³		
その他の燃料1()		GJ/				
その他の燃料2()		GJ/				
非化石燃料	黒液	13.6	GJ/t			
	木材	13.2	GJ/t			
	木質廃材	17.1	GJ/t			
	バイオエタノール	23.4	GJ/kl			
	バイオディーゼル	35.6	GJ/kl			
	バイオガス	21.2	GJ/千m ³			
	その他バイオマス()	13.2	GJ/t			
	RDF	18.0	GJ/t	0.0162	t-C/GJ	
	RPF	26.9	GJ/t	0.0166	t-C/GJ	
	廃タイヤ	33.2	GJ/t	0.0135	t-C/GJ	
	廃プラスチック	一般廃棄物	29.3	GJ/t	0.0257	t-C/GJ
産業廃棄物		29.3	GJ/t	0.0239	t-C/GJ	
廃油	40.2	GJ/kl	0.0179	t-C/GJ		
廃棄物ガス	21.2	GJ/千m ³				
混合廃材	17.1	GJ/t				
水素	142	GJ/t				
アンモニア	22.5	GJ/t				
その他の燃料3()		GJ/		t-C/GJ		
その他の燃料4()		GJ/		t-C/GJ		
熱	蒸気(産業用)	1.17	GJ/GJ	0.0654	t-CO ₂ /GJ	
	蒸気(産業用を除く)	1.19	GJ/GJ	0.0532	t-CO ₂ /GJ	
	温水	1.19	GJ/GJ	0.0532	t-CO ₂ /GJ	
	冷水	1.19	GJ/GJ	0.0532	t-CO ₂ /GJ	
	地熱	1.00	GJ/GJ			
	温泉熱	1.00	GJ/GJ			
	太陽熱	1.00	GJ/GJ			
	雪氷熱	1.00	GJ/GJ			

電気

電気の種類		単位発熱量	単位	指定排出係数	調整後排出係数	単位
買電	低炭素電力	8.64	GJ/千kWh	0.411		t-CO ₂ /千kWh
			GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh
			GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh
			GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh
			GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh
			GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh
[再エネ]自家消費自己託送PPA等	太陽光	3.60	GJ/千kWh			
	水力	3.60	GJ/千kWh			
	風力	3.60	GJ/千kWh			
	その他	3.60	GJ/千kWh			

低炭素電力を使用した場合は、小売電気事業者名と調整後排出係数を記入してください。

熱量の原油換算エネルギー使用量への換算係数

0.0258 kl/GJ

> 0_総括

1_排出係数

3_1

別実績

2-1_使用量

2-2_使用量

2-3_使用量

(1)「1_排出係数」の記入

- ① 「1_排出係数」シートを選択します。
- ② 事業者名を記入してください。
- ③ 提出区分(義務または任意)をプルダウンで選択してください。
- ④ 算定対象年度をプルダウンで選択してください。
- ⑤ リストにないエネルギーを利用している場合は、その名称、単位発熱量及び排出係数を記入してください。また、複数の都市ガス会社からガス供給を受けている場合で、単位発熱量が表の単位発熱量と異なる場合には、化石燃料の当該欄に記入してください。欄に入りきらない場合は、使用量で重み付けした単位発熱量を記入していただくとともに、算定根拠を添付してください。

(例) Aガス会社 単位発熱量:45.4GJ/千 m³ 使用量:160 千 m³
Bガス会社 単位発熱量:49.6GJ/千 m³ 使用量:280 千 m³
Cガス会社 単位発熱量:44.7GJ/千 m³ 使用量:100 千 m³
計算式:(45.4×160+49.6×280+44.7×100)/(160+280+100)=47.4GJ/千 m³

【発熱量及び排出係数を記入する際の注意点】

- ・発熱量は GJ 単位としてください(単位は「GJ/〇〇」としてください)。
- ・都市ガス以外の燃料の排出係数の単位は、1GJ あたりの炭素重量(t-C/GJ)です。二酸化炭素重量ではない点にご注意ください。

- ⑥ その他バイオマスを利用した場合は、その種類を記入してください。
- ⑦ 対象年度に低炭素電力(調整後排出係数が『0.25(t-CO₂/千 kWh)』以下)の電気の供給を受けた場合は電気事業者名、メニュー名を記入してください。
- ⑧ ⑦で記入した電気事業者の電気の調整後排出係数(メニュー別排出係数含む)を記入してください。

【電気の調整後排出係数を記入する際の注意点】

- ・排出係数は「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(環境省)により、対象年度の排出量算定用として規定された係数としてください。
- ・排出係数は環境省ホームページで公表されています。

算定方法・排出係数一覧: <https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html>

- ・排出係数の単位は t-CO₂/千 kWh です。環境省ホームページで公表されている値(t-CO₂/kWh)を1,000倍して記入してください。

- ・調整後排出係数は、以下の排出係数を選択してください。

- ▶メニュー別電気を購入している場合 : 該当メニューの調整後排出係数^{※1}
- ▶メニュー別電気を購入していない場合:メニュー(残差)の調整後排出係数^{※2}

※1:メニュー別電気を購入している場合で、「算定方法・排出係数一覧」に該当する排出係数が記載されていない場合は、小売電力会社との契約で設定している排出係数を記入してください。なお、必要に応じて排出係数の根拠を求める可能性があります。

※2:メニュー(残差)の排出係数が存在しない場合は、電力会社全体の調整後排出係数を選択してください。

(2)「2_使用量」の入力

エネルギー使用量の入力シートは 20 工場等分用意してあります(「2-1_使用量」~「2-20_使用量」)。1つの工場等の情報を1つのシートに入力してください。ただし、基準年度における原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 未満の工場等については、複数の工場等のエネルギー使用量の合計値を1つのシートに入力することができます。

工場等別 エネルギー起源二酸化炭素排出量等算定表								
2-1~2-20_使用量シートに入力することで、1_排出係数シートの条件で自動的に0_総括シートに合計が出力される								
事業者名				工場等No.		1		
工場等名		2		合計工場等数		1		
住所								
原油換算エネルギー使用量		0.00 kl		工場等当たり原油換算エネルギー使用量		kl		
エネルギー起源二酸化炭素排出量		9 0.00 t-CO ₂		工場等当たりエネルギー起源CO ₂ 排出量		t-CO ₂		
クレジット等の量		0.00 t-CO ₂		工場等当たりクレジット量		t-CO ₂		
調整後排出量		0.00 t-CO ₂		工場等当たり調整後排出量		t-CO ₂		
エネルギー年間使用量								
燃料・熱・電気								
燃料・熱の種類		年間使用量	外部供給量	実使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)	
燃料・熱	揮発油(ガソリン)				kl			
	灯油				kl			
	軽油				kl			
	A重油				kl			
	液化石油ガス (LPG)				t			
	都市ガス(13A)				千m ³			
	木材				t			
	バイオガス				t			
	太陽熱				GJ			
	上記以外	7						
小計		-	-	-	-			
電気の種類		調整後排出係数	年間使用量	外部供給量	実使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)
電気	買電					千kWh		
	低炭素電力	0.000				千kWh		
		0.000				千kWh		
		0.000				千kWh		
		0.000				千kWh		
		0.000				千kWh		
再エネ (自家消費等)					千kWh			
太陽光					千kWh			
水力					千kWh			
小計						千kWh		
合計								10
		電力需要に対する再エネ電力使用量の割合						
		熱需要に対する再エネ熱等使用量の割合						
クレジット等に関する取組状況								
クレジット等の種類		利用量		単位	クレジット等の量 (t-CO ₂)			
クレジット	非化石証書			千kWh				
	J-クレジット制度により創出されたクレジット	8		t-CO ₂				
	県が認証したクレジット(森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)			t-CO ₂				
	グリーンエネルギー証書(電力)			千kWh				
	グリーンエネルギー証書(熱)			GJ				
	低炭素電力の利用			千kWh				
	小計	電気			-			
	熱			-				
	その他クレジット			-				
廃棄物の燃料としての使用または廃棄物を原材料とする燃料の使用にともなって発生する二酸化炭素				t-CO ₂				
合計				-				

>
0_総括
1_排出係数
3_工場等別実績
2-1_使用量
1
2-3_使用量
2-4_使用量

① 「2-〇_使用量」を選択します。

② 工場等名及び所在地を記入してください。

原油換算エネルギー使用量が1,500kl未滿の複数の工場等の合計値を記入する場合は、その区別がわかるタイトルを「工場等名」欄に記入してください。

【複数の工場等をまとめて記入する際の注意点】

工場等によって異なる原単位を設定している場合は、原単位が異なる工場等はひとまとめにしないでください。

③ 合計工場等数欄には「1」が記入されています。1つのシートに複数の工場等の合計値を入力する場合は、その工場等数を記入してください。

④ ②に記入した工場等の、エネルギー使用量を入力してください。対象となる期間は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間です。

⑤ エネルギーの外部供給を行っている場合は、その量を入力します。自ら発電した電気を他の事業者へ外部供給している場合は、外部供給した電気の発電に要した燃料の量を入力してください。ただし、事業として行うものを除きます。

⑥ 液化石油ガス(LPG)の使用量を入力する場合は単位を選択してください。

※「千m³」で使用量を入力した場合でも、「0_総括」シートでは「t」で自動換算されて表示されます。

【エネルギー使用量を記入する際の注意点】

・単位に注意してください。電気の単位は「千 kWh」です。

・「買電」欄にはすべての買電量合計を入力してください。

・「低炭素電力」には、すべての買電量のうち、調整後排出係数が『0.25(t-CO₂/千 kWh)』以下の電気事業者から購入した買電量を入力してください。なお、低炭素電力へ入力する値は「買電」に入力したすべての買電量の内数ですので、小計には計上されません。

・「再エネ電気」(自ら使用するため又は特定の需要家の需要に応じて発電された再生可能エネルギー電気)を使用した場合は、その量を入力してください。

・自家発自家消費する太陽光発電等による非化石電気の年間使用量は、メーターを設置・測定した電力使用量を入力してください。

メーターの整備が困難な場合、以下で使用量を算出してください。

$$\text{年間使用量(千 kWh)} = (\text{定格出力 kW}^{\ast 1} \times 365 \text{ 日} \times 24 \text{ 時間}) \times 13.8\%^{\ast 2} \div 100 \div 1000$$

※1:太陽電池の合計出力とパワコンの出力いずれか小さい方を使用

※2:年間設備利用率の平均値

・当該工場等の敷地外で利用する自動車に使用する揮発油(ガソリン)、軽油等の量を含めずに入力してください。

・黒液、木材、木質廃材は絶乾重量を入力してください。

【絶乾換算の計算方法】

$$\text{絶乾重量(t)} = \text{乾燥前燃料重量(t)} \times (1 - \text{ウェットベース含水率(\%)} / 100)$$

実測の係数を用いた場合は、計算シートのプルダウンから「その他の燃料」を選択し、使用量を入力してください。

【エネルギー使用量を記入する際の注意点】

- ・合成燃料(e-fuel)又は合成メタン(e-methane)等は、プルダウンから「その他の燃料」を選択し、使用量を入力してください。
 - ・廃棄物処理業における廃棄物焼却では処理対象は計上せず、助燃剤の使用分のみ入力してください。なお、廃棄物処理業以外(製造業等)で、廃タイヤ、廃プラスチック、廃油、混合廃材をエネルギーとして利用している場合は、これらの投入量を入力してください。
 - ・太陽熱については、「建築用簡易計算ツール^{※1}」を用いて数値を推計することができます。この場合、ツール上の「年間太陽熱利用量」に表示される数値(kWhに $(3.6 \times 1 / 1000)$ を乗じた数値 GJ)を入力してください。
- ただし、温泉熱や雪氷熱等で、技術的・経済的に測定が困難であると認められる場合には、報告義務対象から除外します。

※1:建築用簡易計算ツールは、ソーラーシステム振興協会のホームページ(<https://ssda.or.jp/works/tool/>)からダウンロードできます。

- 7 リストにない燃料・熱の種類、または再エネの種類以外のエネルギー利用がある場合は、プルダウンから該当の種類を選択し、年間使用量(及び外部供給量)を入力してください。
- 8 算定対象年度に利用したクレジットに関する情報を入力してください。
- クレジットを利用していない場合は、入力する必要はありません。
- また該当する事業所の個別票の「8 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況」の該当する欄に数値を転記してください。
- なお、電気又は熱に由来するクレジットは、それぞれ電気、熱由来の排出量を上限に利用できます。

【記入する情報】

- ・グリーンエネルギー証書(電気):グリーン電力証書により証明された電力量(千 kWh)
- ・グリーンエネルギー証書(熱):グリーン熱証書により証明された熱量(GJ)
- ・非化石証書:非化石電源で発電された電気の非化石価値を証明した電力量(千 kWh)
- ・J-クレジット制度により創出されたクレジット:証書に記載されたクレジットの量(tCO₂)

- 9 工場等における原油換算エネルギー使用量、温室効果ガス排出量、及び調整後排出量が算定されます。該当する事業所の個別票の「1 県内の工場等の概要」欄に数値を転記してください。
- なお、クレジット等の量が排出量を上回る場合、調整後排出量は0となります。
- 10 非化石電気、非化石燃料等が電気、熱の需要全体に占める割合が自動表示されます。この割合が1%以上の場合、該当する個別票の評価において加点されます。

(3)総括票への転記

ここまでの作業により、シート「0_総括」に全ての工場等の合計値が表示されます。

必要な情報を総括票に転記してください。

エネルギー起源二酸化炭素排出量等算定総括表

※ 本シートへの直接の入力は不要です。1_排出係数及び2-1~2-20_使用量への入力により、自動で出力されます。

事業者名		算定対象年度			
原油換算エネルギー使用量	0.00 kl	工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	工場等の数		
エネルギー起源二酸化炭素排出量合計	2 0.00 t-CO ₂			3.000kl以上	0 0.00
クレジット等の量	0.00 t-CO ₂			1,500kl以上 3,000kl未満	0 0.00
調整後排出量	0.00 t-CO ₂			1,500kl未満	0 0.00
		合計	0 0.00		

エネルギー年間使用量

燃料及び熱						
燃料及び熱の種類	年間使用量	外部供給量	実使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)
原油(コンデンセートを除く)				kl		
原油のうちコンデンセート(NGL)				kl		
揮発油(ガソリン)				kl		
ナフサ				kl		
ジェット燃料油				kl		
灯油				kl		

水素				t		
アンモニア				t		
その他の燃料()						
その他の燃料()						
蒸気(産業用)				GJ		
蒸気(産業用を除く)				GJ		
温水				GJ		
冷水				GJ		
地熱				GJ		
温泉熱				GJ		
太陽熱				GJ		
雪氷熱				GJ		
小計	-	-	-	-		

電気							
電気の種類	調整後排出係数	年間使用量	外部供給量	実使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)
買電					千kWh		
低炭素電力	0.000				千kWh		
	0.000				千kWh		
	0.000				千kWh		
	0.000				千kWh		
	0.000				千kWh		
[再エネ] 太陽光					千kWh		
自家消費 水力					千kWh		
自己託送 風力					千kWh		
PPA等 その他					千kWh		
小計					千kWh		5
合計		-	-	-	-		

電力需要に対する再エネ電力使用量の割合

熱需要に対する再エネ熱等使用量の割合

クレジット等の種類	利用量	単位	クレジット等の量 (t-CO ₂)
非化石証書		千kWh	
J-クレジット制度により創出されたクレジット	4	t-CO ₂	
県が認証したクレジット(森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)		t-CO ₂	
グリーンエネルギー証書(電力)		千kWh	
グリーンエネルギー証書(熱)		GJ	
低炭素電力の利用		千kWh	
小計	電気	-	
	熱	-	
	その他クレジット	-	
廃棄物の燃料としての使用または廃棄物を原材料とする燃料の使用にともなって発生する二酸化炭素		t-CO ₂	
合計		-	

- ① 「0_総括」を選択します。
- ② 原油換算エネルギー使用量、エネルギー起源二酸化炭素排出量合計、及び調整後排出量が算定されています。総括票の「1 事業者等の概要」に転記してください。
- ③ 総括票の「11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績」に転記してください。
- ④ 総括票の「10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況」に転記してください。
- ⑤ 非化石電気、非化石燃料等が電気、熱の需要全体に占める割合が自動表示されます。この割合が1%以上の場合、評価において加点されます。

(4)「3_工場等別実績」シートによる事業所別実績の確認

事業所が複数存在している場合、このシートで各事業所の実績を一覧で確認することができます。

工場等別実績一覧						
事業者名						
工場等 No.	工場等の名称	合計工場等数	原油換算エネルギー使用量	エネルギー起源二酸化炭素排出量	クレジット等の量	調整後排出量
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7			2			
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
全工場等集計						

> 0_総括 1_排出係数 3_工場等別実績 1 用量 2-2_使用量 2-3_使用量 2-4_使用量

① 「3_工場等別実績」を選択します。

② (1)及び(2)の作業により、工場等名、工場等数、排出量等実績値が表示されます。

2 その他ガス

その他ガス排出量計算シートは、「0_総括」、「1_地球温暖化係数」、「2_排出量」の3種類のワークシートで構成されています。

「2_排出量」に工場等別にその他ガスの種類別の排出量と活動の種類を入力することにより、二酸化炭素換算量が工場等別に算定されるとともに、「0_総括」に事業者全体の排出量の合計値が算定されます。

(1)「2_排出量」の入力

工場等別 その他ガス排出量算定表						
事業者名	2		ガスの種類	排出量 (t)	二酸化炭素換算排出量 (t-CO ₂)	
工場等名			二酸化炭素		6	
住所			メタン			
算定対象年度			一酸化二窒素			
	3	3	3	3		5
		5	5	5		5
			合計			

温室効果ガス	排出活動の種類	排出量 (t)	地球温暖化係数 (t-CO ₂ /t)	二酸化炭素換算量 (t-CO ₂)
二酸化炭素	CO ₂		1	
メタン	CH ₄		28	
一酸化二窒素	N ₂ O		265	
ハイドロフルオロカーボン	HFC	-	-	
トリフルオロメタン	HFC-23		12,400	
ジフルオロメタン	HFC-32		677	
フルオロメタン	HFC-41		116	
1,1,1,2,2-ペンタフルオロエタン	HFC-125		3,170	
1,1,2,2-テトラフルオロエタン	HFC-134		1,120	
1,1,1,2-テトラフルオロエタン	HFC-134a		1,300	
1,1,2-トリフルオロエタン	HFC-143		328	
1,1,1-トリフルオロエタン	HFC-143a		4,800	
1,2-ジフルオロエタン	HFC-152		16	
1,1-ジフルオロエタン	HFC-152a		138	
フルオロエタン	HFC-161		4	
1,1,1,2,3,3,3-ヘプタフルオロプロパン	HFC-227ea		3,350	
1,1,1,3,3,3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236fa		8,060	
1,1,1,2,3,3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236ea		1,330	
1,1,1,2,2,3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236cb		1,210	
1,1,2,2,3-ペンタフルオロプロパン	HFC-245ca		716	
1,1,1,3,3-ペンタフルオロプロパン	HFC-245fa		858	
1,1,1,3,3-ペンタフルオロプロタン	HFC-365mfc		804	
1,1,1,2,2,3,4,5,5,5-デカフルオロペンタン	HFC-43-10mee		1,650	
パーフルオロカーボン	PFC	-	-	
パーフルオロメタン	PFC-14		6,630	
パーフルオロエタン	PFC-116		11,100	
パーフルオロプロパン	PFC-218		8,900	
パーフルオロシクロプロパン			9,200	
パーフルオロプロタン	PFC-31-10		9,200	
パーフルオロシクロプロタン	PFC-c318		9,540	
パーフルオロペンタン	PFC-41-12		8,550	
パーフルオロヘキサン	PFC-51-14		7,910	
パーフルオロデカリン	PFC-91-18		7,190	
六ふっ化硫黄	SF ₆		23,500	
三ふっ化窒素	NF ₃		16,100	

0_総括	1_地球温暖化係数	2-1_排出量	1_排出量	2-3_排出量	2-4_排出量	2-5_排出量
------	-----------	---------	-------	---------	---------	---------

その他ガス排出量の記入シートは 20 工場等分用意してあります(「2-1_排出量」～「2-20_排出量」)。1つの工場等の情報を1つのシートに記入してください。ただし、基準年度におけるその他ガスの二酸化炭素換算値の合計が3,000 t-CO₂未満の工場等については、複数の工場等の排出量の合計値を1つのシートに記入することができます。

① 「2-1_排出量」を選択します。

② 事業者名、工場等名、工場等所在地を記入してください。

その他ガス排出量が3,000t-CO₂未満の複数の工場等の合計値を入力する場合は、その区分が分かるタイトルを「工場等名」欄に記入してください。

③ 算定対象年度をプルダウンで選択してください。

④ 各「2_排出量」シートで、温室効果ガスの種類別に、排出活動の種類と排出量を入力してください。

⑤ 工場等における温室効果ガス排出量の合計値が表示されます。

該当する個別票の「1 県内の工場等の概要」に転記してください。

⑥ 温室効果ガスの種類別の二酸化炭素換算値の合計が算定されています。

該当する個別票の「6 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績」に転記してください。

(2)総括票への転記

ここまでの作業により、シート「0_総括」に全ての工場等の合計値が表示されます。

必要な情報を計画書及び報告書に転記してください。

その他ガス排出量算定総括表					
事業者名					
ガスの種類	排出量 (t)	二酸化炭素換算排出量 (t-CO ₂)	算定対象年度		
二酸化炭素					
メタン					
一酸化二窒素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六ふっ化硫黄					
三ふっ化窒素					
合計					
温室効果ガス		排出量 (t)	地球温暖化係数 (t-CO ₂ /t)	二酸化炭素換算量 (t-CO ₂)	
二酸化炭素		CO ₂		1	
メタン		CH ₄		28	
一酸化二窒素		N ₂ O		265	
0_総括	1	温暖化係数	2-1_排出量	2-2_排出量	2-3_排出量
			2-4_排出量	2-5_排出量	

① 「0_総括」を選択します。

② 温室効果ガスの種類別の二酸化炭素換算値の合計が算定されています。

総括票の「12 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績」に転記してください。

③ 温室効果ガス排出量の合計が算定されています。

総括票の「1 事業者等の概要」に転記してください。

3 自動車

自動車排出量計算シートは、「0_総括」、「1_排出係数」、「2_使用量」の3種類のワークシートで構成されています。

「1_排出係数」に事業者名及び排出係数を記入し、「2_使用量」に工場等別にエネルギー使用量を入力することにより、温室効果ガス排出量が工場等別に算定されるとともに、「0_総括」に事業者全体の合計排出量が算定されます。

「2_使用量」は20工場等分用意してあります。

シート名称	作業内容	対象者
0_総括	事業者全体の排出量が表示される。	算定対象事業者
1_排出係数	事業者名を記入する。 算定対象年度を記入する。	算定対象事業者
	リストにないエネルギーの名称及び排出係数を記入する。	リストに無いエネルギーを使用した算定対象事業者
2_使用量	エネルギー使用量を工場等別に記入する。 (全ての工場等を1つのシートにまとめて記入することもできます。)	算定対象事業者

(1)「1_排出係数」の記入

エネルギーの種類別の発熱量、排出係数及び原油換算エネルギー使用量への換算係数								
事業者名	2			算定対象年度	3			
燃料及び電気								
燃料等の種類	単位発熱量	単位	指定排出係数	単位				
ガソリン	33.4	GJ/kl	0.0187	t-C/GJ				
軽油	38.0	GJ/kl	0.0188	t-C/GJ				
LPG	50.1	GJ/t	0.0163	t-C/GJ				
CNG	38.4	GJ/千Nm ³	0.0139	t-C/GJ				
その他の燃料 ()	4	GJ/		t-C/GJ				
その他の燃料 ()		GJ/		t-C/GJ				
熱量の原油換算エネルギー使用量への換算係数			0.0258	kl/GJ				
>	0_総括	1_排出係数	1	業等別実績	2-1_使用量	2-2_使用量	2-3_使用量	2-4_使用量

- ① 「1_排出係数」シートを選択します。
- ② 事業者名を記入してください。
- ③ 算定対象年度をプルダウンで選択してください。
- ④ リストにないエネルギーを利用している場合は、その名称、単位発熱量及び排出係数を記入してください。

【発熱量及び排出係数を記入する際の注意点】

- ・発熱量は GJ 単位としてください(単位は「GJ/〇〇」としてください)。
- ・排出係数の単位は、1GJ あたりの炭素重量(t-C/GJ)です。二酸化炭素重量ではない点にご注意ください。
- ・水素(燃料電池車)、バイオエタノール、バイオディーゼルを利用した場合は、単位発熱量、排出係数は「0」としてください。

(2)「2_使用量」の記入

エネルギー使用量の記入シートは 20 工場等分用意してあります(「2-1_使用量」~「2-20_使用量」)。1つの工場等の情報を1つのシートに入力することを想定していますが、複数の工場等のエネルギー使用量の合計値を1つのシートに入力することもできます。

工場等別 自動車の使用に伴う温室効果ガス排出量等算定表				
事業者名		事業所No.		
工場等名	2			1
住所				
温室効果ガス排出量	0 t-CO ₂			
年間燃料等使用量				
燃料及び電気				
燃料等の種類	年間使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)
ガソリン		kl		
軽油		kl		
LPG	3	t		
CNG		千Nm ³		
その他の燃料 ()				
その他の燃料 ()				
合計	-	-		

> 0_総括 1_排出係数 3_工場等別実績 2-1_使用量 1_使用量 2-3_使用量 2-4_使用量

① 「2-〇_使用量」を選択します。

② 工場等名及び所在地を記入してください。

複数の工場等の合計値を入力する場合は、その区別がわかるタイトルを「工場等名」欄に記入してください。

【複数の事業所をまとめて記入する際の注意点】

事業所によって異なる原単位を設定している場合は、原単位が異なる事業所はひとまとめにしないでください。

③ ②に記入した工場等の、自動車のエネルギー使用量を入力してください。対象となる期間は、4月1日から翌年の3月 31 日までの1年間です。

(3)総括票への転記

ここまでの作業により、シート「0_総括」に全ての工場等の合計値が表示されます。

必要な情報を計画書及び報告書に転記してください。

自動車の使用に伴う温室効果ガス排出量等算定総括表

事業者名		算定対象年度	
温室効果ガス排出量		2	t-CO ₂

年間燃料等使用量

燃料及び電気				
燃料等の種類	年間使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)
ガソリン		kl		
軽油		kl		
LPG		t		
CNG		千Nm ³		
その他の燃料 ()				
その他の燃料 ()				
合計	—	—		

>	0_総括	1_排出係数	3_工場等別実績	2-1_使用量	2-2_使用量	2-3_使用量	2-4_使用量
---	------	--------	----------	---------	---------	---------	---------

① 「0_総括」を選択します。

② 自動車の使用に伴う温室効果ガス排出量が算定されています。総括票の「1 事業者等の概要」に転記してください。

(4)「3_工場等別実績」シートによるシートによる事業所別実績の確認

事業所が複数存在している場合、このシートで各事業所の実績を一覧で確認することができます。

工場等別実績一覧		
事業者名		
事業所 No.	工場等名	温室効果ガス排出量
1		
2		
3		
4		
5	2	
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
全事業所集計		

> 0_総括 1_排出係数 3_工場等別実績 1_使用量 2-2_使用量 2-3_使用量 2-4_使用量

① 「3_工場等別実績」を選択します。

② (1)～(2)の作業により、工場等名とその排出量が表示されます。